

海外安全対策情報（2022年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア パキスタンのテロ件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により、2009年以降大幅に減少したものの、KP州及びバロチスタン州のアフガニスタンとの国境地域を中心に発生しており、2021年中のテロの件数は8年ぶりに増加に転じた。隣国アフガニスタンでは、2021年8月15日に首都カブールが陥落し、同年9月7日にはタリバーンによる暫定政府の発足が発表されたものの、依然として不安定な情勢であり、当国でもテロに対して引き続き警戒が必要である。テロ件数は前の期（2021年10月～12月期）から6件減少（67件→61件）し、死者は99名増加（90名→189名）、負傷者は270名増加（108名→378名）した。（当地シンクタンク「パキスタン平和研究所（PIPS）」調べ。）

また、2017年2月から開始されている軍及び治安機関等による対テロ作戦（ラッドウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad・脅威の除去））は引き続き国内各地で実施されており、テロリストの検挙、武器等の押収等治安機関は一定の成果を収めている。

イ 今期においては、即製爆破装置（IED）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設への攻撃を企図する勢力もある。

ウ 都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件も多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在しており、本年1月20日にはパンジャーブ州のラホール、そして3月4日にはKP州のペシャワールにおいて治安関係者以外の多数の民間人が死傷したテロが発生している。

(2) 各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。3月には国内政局の影響から与野党双方がデモ行為に及び、今後双方の支持者間で衝突が発生する可能性がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、

特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(4) 名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家名を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂「名誉殺人」が跡を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのDV被害も深刻な問題となっている。こうした事態は在外パキスタン人コミュニティでも発生する。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は様々で特に子供をターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある点に注意する必要がある。

(6) サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（F I A）サイバー犯罪部門は、SNSを通じた詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。F I Aでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(7) プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィア（元締め）の支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(8) 宗教上の禁忌に対する反応

2021年12月3日、パンジャーブ州シアルコートの工場において、スリ

ランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（預言者ムハンマドに対する冒瀆）に起因しており、激昂した従業員が事件に関わったとされている。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(9) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

3 2021年4月から2022年3月までのテロ発生状況

4月	11件、死者	14名、負傷者	39名
5月	15件、死者	33名、負傷者	30名
6月	13件、死者	30名、負傷者	31名
7月	20件、死者	33名、負傷者	54名
8月	32件、死者	48名、負傷者	101名
9月	14件、死者	22名、負傷者	53名
10月	27件、死者	40名、負傷者	42名
11月	18件、死者	22名、負傷者	24名
12月	22件、死者	28名、負傷者	42名
1月	24件、死者	35名、負傷者	72名
2月	15件、死者	46名、負傷者	33名
3月	22件、死者	108名、負傷者	273名

(出典：パキスタン平和研究所)

4 安全を考える上で参考となる事件等（報道ベース）

*以下、パキスタンを「パ」と表示

- 1月10日、テロ対策局（CTD）は、パキスタン・タリバーン運動（TTP）の主要幹部 Mufti Khalid Balti がアフガニスタン東部のナンガハール県にて殺害されたと発表した。元TTP報道官として活動していたほか、昨年7月に中国人を標的としたKP州ダッスーの計画にも関与していたと見られる。
- 1月17日夜、イスラマバード G-8/1 の Jilania Chowk にある検問所にて、テロ攻撃により警察官1名が死亡し2名が負傷した。その後、実行犯2名も警察に射殺された。本件に関しTTPが犯行声明を発出した。
- 1月20日、ラホール市内中心部の Anarkali マーケットにて、IEDにより3名が死亡、30名以上が負傷するテロ事件が発生。バロチスタン分離主義勢力のBNAが犯行声明を発出した一方、警察当局は犯行主体について捜査中であると発表した。
- 1月25日、ポリオワクチン接種チームを警備していた警察官が、KP州コハ

ットのインダスハイウェイ (Indus Highway) 付近にて殺害された。犯行声明は出ていない。

- 1月26日夜、バロチスタン州 Kech の検問所にて銃撃戦が発生し、テロリスト1名が死亡、兵士10名が殉職した。
- 1月28日、バロチスタン州 Sui 郡の Tali Mat において、IEDにより3名の部族警察及び Bugti 氏族の長老が死亡し、8名が負傷した。
- 2月2日、バロチスタン州の Panjgur 及び Naushki にてそれぞれ治安部隊を標的としたテロ事件が発生し、兵士7名及びテロリスト13名が死亡した。
- 2月5日夜、アフガニスタンら越境したテロリストがKP州旧クラム管区の同国境沿いの哨所を攻撃し、兵士5名が殉職したほか、4名が負傷した。ラシード内相は、タリバーン暫定政権に対し、(アフガニスタン領土をいかなる国に対するテロ攻撃にも使用させないとする) 約束を果たし、テロリストの越境攻撃を阻止するよう要請した。
- 2月12日、パンジャブ州ハーネーワールのミヤーン・チャンヌー (Mian Channu) において、コーランを冒涇したとの嫌疑をかけられた男性が群衆から投石などのリンチを受け、死亡した。
- 3月2日夜、バロチスタン州クエッタ市内で店頭に駐車していた警察車両付近で爆弾が爆発し、警察官1名を含む少なくとも3名が死亡、その他25名が負傷した。犯行声明は出ていない。
- 3月4日、ペシャワール旧市街付近のコーチャ・リサールダールのシア派モスク内部で男が自爆し、少なくとも57名が死亡、194名が負傷した。KP州警察長によれば、実行犯は単身、黒色の衣服を纏い徒歩でモスクに接近し、警備の警察官1名を殺害、他1名を負傷させた後にモスク内に突入して自爆した。襲撃時、モスク内には約150名がいた。同日深夜、ISメディアのアアマーク通信が声明を発表し、本件がISホラーサーン州 (ISK) による犯行であることを明らかにした。
- 3月8日、バロチスタン州北部シッピー郡でアルビ大統領車列に対する自爆攻撃が発生し、治安部隊要員6名が死亡、他22名が負傷した。大統領一行は現地で開催された「シッピー・フェスティバル」への参加を終えて移動中だった。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。2021年7月16日、アリーハール駐パキスタン・アフガニスタン大使(当時)の息女がイスラマバード市内においてタクシー内で暴行を受け、気絶した状態で発見されるという事件が発生するなど、イスラマバード市において、外国人を対象とした誘拐事件が発生した。上記事件についてパキスタン政府は、被害者とされる大使息女の行動に不審な点があることを具体的に示唆し、本件は誘拐事件ではないとの見解を示している。

誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が、事件に巻き込まれるケースも発生している。

2021年4月、クエッタにおいて駐パ中国大使が滞在していたホテルに対するテロが発生した。さらに、同年7月14日には、KP州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府がテロであったとしている。8月20日、バロチスタン州グワダルにおいてCPEC関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人9人が死亡、複数の負傷者が出た。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)